

冷戦史と環境史の交差

—地球規模環境問題意識の史的展開—

The Cold War History and the Environmental History:

The Historical Evolution of Awareness of Global Environmental Issues

芝崎 祐典

Yusuke SHIBAZAKI

はじめに

21世紀に至り、環境問題は国際関係を考える上で無視できない領域となっている。環境問題が国際関係の重要事項の一つとして登場したのは1990年代のことであり、温暖化防止が最大の焦点となった。このこと自体は明白な事実である。ところが「温暖化の防止」に代表されるような現実問題を、何がグローバルな政治議題として国際関係の一角を占めるに至らしめたのかという問題になると、それは自明ではない。本稿は、温暖化問題に代表されるグローバル環境問題が、国際関係において重要な領域として浮上してきた史的プロセスを探ることを目的とする。

もちろん21世紀に至る環境問題がグローバル化していく史的背景についてこれまで論じられてこなかったわけではない。たとえば多くの環境史の議論では、環境史の一つの節目として1960年代から1970年頃に注目することが一般的である。その論拠の一つとして、1962年に刊行されたレイチェル・カーソンの『沈黙の春』がある¹。同書は殺虫剤（DDT）が自然環境に与える危険性の指摘を通じて、生態系という概念を一般の人々へ知らしめるきっかけとなる議論を展開したものであった。カーソンの議論は世界中に影響を与え、殺虫剤のみならず自然環境そのものについて、多くの論争を巻き起こした。また1972年のローマ・クラ

ブの調査報告書『成長の限界』の影響の重要性も繰り返し指摘されてきた。これは後に書物としても出版され²⁾、世界的に環境危機意識を高める上で大きな影響を与えたばかりでなく、「持続可能な発展」という考え方の基礎を形成したという意味においては、21世紀においてもなお、その余波が届いているともいえよう。

こうした1960年代から1970年代にかけての環境をめぐる国際世論が大きく動いた事例は重要ではあるけれども、これだけで21世紀に至るグローバル国際環境問題がグローバルの問題として浮上し、国際関係を構成する各アクターにとって重要なことであることを説明するには不十分である。

この時期、確かにこうした環境問題についての指摘が国際世論を突き動かしたはしたが、しかしそうした意識がどのようにしてその後も持続したのか（あるいはしなかったのか）については、点としての事例をトピックとして解明するだけの説明の中からだけでは出てこない。点を線でつなぐ思考と作業が必要になる。

さらに20世紀後半の国際関係において非常に重要な要素でありながら、グローバル環境問題を論じるにあたって従来の環境史でほとんど論じられていないのが冷戦である。冷戦は第二次大戦後、戦後処理をめぐる大国間の対立の中から姿をあらわにし、それがやがて構造化され、国際関係に様々な影響を与えてきた。冷戦の姿はその時代ごとに刻々と姿を変化させてはいたものの、概ね1940年代後半から、1990年頃まで、それを考慮に入れずに国際社会で行動することは考えられないというほどの影響力を持った存在であった。

そして、冷戦が存在した時期は、グローバル環境問題が顕在化していった時期を、特に上述した1960年代全体を包含している。であるとすれば、環境問題についての認識の世界的広まりと冷戦とが無関係であったとは考え難い。それにもかかわらず、これまでの環境史は冷戦史についてほとんど言及することがなかつ

た。また逆に、冷戦史も環境史の指摘を参照することはほとんどなかった。

このように二つの問題領域が相互に関連性をもたないまま併存しているのは、そもそも両者間には有意の関係がないからであるとする議論もあろうが、本稿で示すように両者には重要な相互関連性が存在する。冷戦史と環境史の関連性が明らかになれば、これまで各個別トピックとして論じられてきた、戦後から1950年代にかけての核実験反対運動、1960年代のベトナム反戦運動や若者世代を中心とした社会運動を環境史の中に有機的に位置づけることも可能となり、さらには冷戦を終焉に至らしめた東欧諸国での市民革命における環境要素の役割などもグローバル環境史の起源の中に位置づけることも可能となりうる。

1. 核実験反対運動

(1) 核実験

国境を越える環境問題が公然と問題視された戦後最初の例が、核実験反対運動である。核兵器の破壊力は、1945年にアメリカ軍の日本攻撃において使用され、現実に示されることになった。大きな破壊力をもつ兵器を保有したことで、アメリカの国際政治における優位は軍事面においても圧倒的なものとなった。以来、国際政治において、大国となるための要件として核兵器を保有することが筆頭にあがり、諸大国は競うように開発に乗り出すことになる。アメリカについて、ほどなくして開発に成功したのがソ連で、1949年に原爆の保有を宣言する。西側では続いて1952年にイギリスが保有に至った。

他国の核保有の試みがなされると並行して、最初の保有国であるアメリカも兵器の性能向上に努めていった。こうして冷戦秩序の特徴の一つである核兵器の開発競争・軍拡競争がもたらされることになった。

国家安全保障上、重視されるようになった核兵器は、巨大な破壊力をもたらすこと、そしてそれが一発の爆弾でもたらされるといふ破壊の「効率性」を有することがその第一の特徴であった。加えてその使用が無差別に多数の市民の犠牲をもたらすことになるという大量殺戮兵器の能力を持つことが第二の特徴である³。国家安全保障上、有効な兵器であるにもかかわらず、むしろそれがゆえに核兵器が持つ非人道的な側面は、多くの人々に核兵器に対する違和感を持たせることになった。このような中で、主に知識人を中心とする市民グループの中に、反核兵器の意識が涵養され、時には市民運動へと発展していった。

核兵器の開発は、研究室や開発施設での実験とあわせて実際の爆発実験を行うことが不可欠であった。このことは、核軍拡競争がもたらす安全への脅威に環境への負荷を付け加えることになった。1952年10月、イギリスは、モンテペロ諸島と西オーストラリアの間にある珊瑚礁で核実験を行った（ハリケーン作戦：Operation Hurricane）。これは冷戦期の核開発のための核実験の中でも広く世論を喚起した初期のものとして代表的な事例である。この実験に対する反核運動はオーストラリア各地でみられた⁴。この反核運動の主張は、非人道的兵器開発そのものに対する抗議、珊瑚礁という希少な自然環境を破壊したことに対する抗議、そして実験地から2800kmほども離れたオーストラリアの内陸地においても放射能を含んだ霧が観察されたことから、核兵器のもたらす被害の広域性に対する警鐘という三つの点を含むものであった。

1954年3月には、日本の遠洋マグロ漁船第五福竜丸が、アメリカの核実験により被爆する事件が起こった。この実験は、アメリカによってビキニ環礁で実施されたが、想定外の範囲に影響を及ぼし、当時、アメリカの指定した危険水域外であるマーシャル諸島近海で操業していた日本漁船の乗組員23人全員が被爆するという惨事を引き起こした⁵。この事件をきっかけに、日本を含

めて本格的な反核運動が形成され動き出すこととなった。こうした太平洋地区を中心とした反核のうねりは、一部の知識人と共鳴しつつ拡大していった。アインシュタイン (Albert Einstein) をはじめ、ポーリング (Linus Carl Pauling)、ラッセル (Bertrand Arthur William Russell)、シュヴァイツァー (Albert Schweitzer) など傑出した知識人が主導し、1955年のラッセル・アインシュタイン宣言やバグウォッシュ会議といった反核・平和運動活動が展開されていった。

このような国境を越えたダイナミズムは、第一義的には核兵器やそれにとまなう戦争を排除していこうとするものであるが⁶、こうしたダイナミズムが一定の波及効果を持ったのは、兵器が使用された場合に人間にもたらされる非人道的被害、くわえて自然環境に与える破損や長期間にわたる負荷に対する「嫌悪感」に裏打ちされていることを、まず第一に強調したい。

第二に、核実験がこのように急速に進められたのは、国際政治の状況が冷戦と呼ばれる体制のもとにおかれていたことも改めて強調されるべき点である。核兵器の開発は、冷戦の最大の特徴の一つであり、核兵器が開発されてこそ冷戦がもたらされた。それと同時に、冷戦体制におかれていたからこそ、諸大国はとりわけ核兵器開発の優先順位を高次に位置づけることになった。冷戦の中でこそ開発実験における被爆や環境破壊がもたらされ、人々の「嫌悪感」を強めさせていったのである。

(2) 組織化とその衰退

1950年代半ばに一部の知識人の行動に始まった反核平和の訴えは、1960年代初頭までには、西欧、アメリカ、日本において大規模な大衆抗議運動を導き出すことになった⁷。1962年春のイースターの時点で、推定20万人が反核運動に参加したとされ、その規模は1964年に至るまで拡大し続けた。特に西欧ではイギ

リスのCND (Campaign for Nuclear Disarmament) が強力かつ広範な組織で抗議運動を展開した⁸。

しかしこうした反核運動の勢いは長くは続かなかった。1964年前後から急速にその求心力は失われていった⁹。その衰退要因は、イデオロギー的な側面や、活動面において次第に社会から遊離していった点など、複合的であるが、ここでは次の二点を指摘しておく。

第一に、現実の核軍拡が、1963年の部分的核実験禁止条約の成立によって、一つの節目を迎えたことがあげられる。この条約はあくまでも核軍拡を管理していくために協調体制を形成するためのものであり、核軍縮を意味するものではなかったが、反核運動に関与していた人々の中には、運動が国際政治に一定の影響を与えた成果であるとの判断をくだすものが少なくなかった。ただし現実には運動が各国の外交に影響を与えたか否かは自明ではなく、部分的核実験禁止条約はキューバ危機後の外交・安全保障のダイナミズムの中でもたらされた結果であるという見解が現在ではより一般的である。しかし当時において、運動の影響力を強調する勢力にとっても、そうでない人々にとっても、この核管理体制によって反核の運動は一区切りがついたと判断されたのである¹⁰。

第二に、ベトナム戦争の激化があげられる。ベトナムの紛争状態は、1964年のトンキン湾事件、翌1965年のアメリカによる北爆の開始以降、本格化していく。以後、国際社会の最大の関心はベトナム戦争に集中する。これが反核運動が急速に消滅していった本質的な要因の一つである。次に1960年代後半の状況について考察する。

2. ベトナム戦争と1960年代の社会運動

1960年代に入ると、北米、西欧を中心として、様々な社会運動が急速に顕在化してくる。そしてこれらの社会運動は、1968

年に一つのピークを迎えることになる。1960年代の社会運動を顕在化させた要素は国や団体ごとに様々であるが¹¹、中でも特にベトナム戦争に反対する意識は幅広く共有され、1960年代の社会騒動の圧倒的な原動力となった。ここに1950年代に反核運動として涵養された社会運動のダイナミズムが流れ込んでいくことになったのである。

(1) 環境破壊としてのベトナム戦争

ベトナム戦争は、20世紀中葉の国内社会および国際関係に様々な影響を、同時代のみならず後の時代に与えた。本稿のテーマである環境に対する意識もその一つであった。ベトナム戦争は1964年から1965年にかけてアメリカが本格的に関与し急速にエスカレーションしていく。以後、ベトナム戦争は冷戦時最大の局地戦争へと発展した。それと同時に戦争行為による破壊の規模と程度は深刻なまでに巨大なものとなった。これが、この戦争の顕著な特徴の一つであった。

アメリカの戦闘方針の主眼は南ベトナムで活動する解放戦線の勢力と、北ベトナムから南ベトナムへ南下した人民軍を徹底して撃滅させることにおかれた。なかでも解放戦線は各地の農村に浸透しゲリラ戦術をとった。このことによって米軍は一般農民と解放戦線の戦士との区別に苦慮することになった。そこで米軍は、解放戦線が浸透したとみられる農村を「自由爆撃地帯」と指定し、農村自体を消滅させることでゲリラを駆逐することを試みたのである¹²。

そうした攻撃には主にナパーム弾が使用された。ナパーム弾の導入はゲリラの逃げ場となりうる森林を消失させることを目的として導入されたが、実際には多くの農村攻撃にも利用された。こうして多くの一般農民は居住地を失うこととなった。その結果、多くの農民が農村を捨て都市に流入したことより、南ベトナムで

は急速な都市化が進んだ。またアメリカ軍による森林破壊には、除草剤や枯れ葉剤が主な手段として用いられた。この薬剤散布により、南ベトナムの熱帯雨林の14%、マングローブ林の30%が破壊されたばかりでなく、周辺住民の人体にも深刻な害を与えることとなった。そして薬剤を浴びたことによる人体への害は、次世代にも引き継がれていくことになった。こうして戦争によってベトナムの環境は激しい破壊に直面したのである。ベトナム戦争の主戦場は南ベトナムであったが、米軍が行った北ベトナムへの徹底的な爆撃（北爆）も巨大な破壊をもたらした¹³。

(2) ベトナム反戦運動／1960年代社会運動

ベトナム戦争に対する反戦世論は当初から存在していたが、それは一部の急進的知識人や学生に限られており、広く共有されたものではなかった。1967年頃になるとキング牧師が主導した公民権運動の影響もあり¹⁴、ベトナム反戦運動は先進国都市部を中心に急速に拡大していった。ベトナム戦争に対する反戦世論は、激しい戦闘によってベトナム軍人やゲリラだけでなく、アメリカの軍人にも多数の犠牲者を出したこと、さらにベトナムの一般市民の生命が失われたことに対する強い非難として高まりを見せていった。そこへ巨大な環境破壊がもたらされたことへの嫌悪感が重なった。反戦の気運が広く大衆の間で高まっていったのは、こうした人的被害や環境破壊が生じたことに加えて、そもそもこの戦争にアメリカが参戦する大義名分が不在であったためである。したがって反戦運動は平和の希求と同時に、アメリカ批判を明示的に含んだものとなった。それゆえに戦後アメリカの発展の基盤となってきた基本的な政治や社会の構造、文化やライフスタイルに対する批判へと主張の空間は拡大していった。戦後確立した政治や経済構造のありようは、国際的にみれば冷戦構造を支える要素としても作用してきたことから、冷戦そのものに対する批判も、

この1960年代の機運の中で醸成されていくことになった。

このように反戦運動が大きくなってきた背景には、ベトナム戦争とは別の系譜の社会運動が1960年代に、特に西ドイツを中心とした西欧で発展しつつあったことがあげられる。ベトナム反戦運動が盛り上がりを見せ始めた頃、西ドイツでは後に「68年運動」と称されることになる社会運動の基盤が形成されつつあった。その主たる推進力はナチの過去をめぐる広範な論争であった。この時期の西ドイツの若者らはナチ時代を経験していない最初の戦後世代に属しており、権威主義や既存の伝統的価値に強く反発する姿勢を示したことが特徴的であった¹⁵。それゆえにこの大規模な社会運動は不可避的に反戦や環境破壊に対する拒絶反応をその主張に内包するものとなり、これが先のベトナム反戦と合流し、西欧全土を覆うほどの広範な運動に発展していったのである。

この1960年代の運動が環境意識を内包していたことは看過されるべきではない。それは明示的なものではなかったかもしれない。しかしここで注目すべき側面は、この広範な運動を通じて環境に対する意識、それも特定の権力によって破壊される状況にある環境に対する保護意識が、国境を越えた形でもたれるようになったことである。そしてそのグローバルな環境意識は1950年代の核実験反対運動よりも広範に広がっていったのである。

3. 産業化社会と環境問題

(1) 公害の認知

ベトナム反戦をも含む1960年代の社会運動は、間もなく急進化し、一般の共感を急速に失っていく。そして実際、1970年代に入るところには広範な運動としてのダイナミズムは、ほぼ消滅したといってよい。それにもかかわらず環境意識は次の時代にも受け継がれていくことになる。そのダイナミズムをみるためには、

環境に対する世論を高めた1960年代のもう一つの側面に触れる必要がある。

1960年代は、環境の悪化が一般の人々の生活の身近にまで及んできた時期でもあった。第二次大戦後、先進諸国は戦後復興に引き続き急速な経済成長を達成した。この経済成長は工業化の進展とともに進み、第二次大戦で定着した大量生産方式を一層拡大させた。その拡大を促したのが戦後の大量消費社会の成熟であった¹⁶。そしてこの工業化および大量消費社会の進展は、冷戦体制における東西の経済パフォーマンス競争と重なりあって進行したのである。

こうした図式の中で進むことになった経済発展は環境にも大きな負荷をかけることになった。その負荷は主に二つの側面において顕著であった。第一の側面は、急速な天然資源消費の拡大である。石油や鉱物資源、森林資源などが主に途上国から調達された。なかでも森林資源の調達は、無計画な森林伐採をもたらし、のちに洪水や砂漠化の被害などをもたらすことになる¹⁷。

第二の側面は、廃棄物の問題である。これには二つある。一つは大量消費を背景とした大量廃棄である。大量消費の前提には、再利用せず廃棄し、そして新規の消費を促すという生活様式がある。ゆえに一般消費者から不可避免的に大量の廃棄物が発生することとなった。もう一つが、生産者による産業廃棄物の増大である。産業廃棄物を妥当に処理するためのコストは、1960年代には通常生産活動の考慮には入れられていなかった。またその廃棄物が環境に与える負荷もほとんど認識されていなかった。そのため自然界にそのまま廃棄されることとなった。加えて大量生産方式がその廃棄物の量も大量足らしめることになった。この廃棄物がもたらすことになった公害は、一般の人々の生活圏のそばにまで及んだため、広く社会に知られるようになり人々に環境意識を持たせるようになった¹⁸。

こうして1960年代、冷戦体制の中で進んだ急速な経済発展は、公害という相対的にその因果が目に見えやすい形式の環境破壊として姿を現すことになり、人々の環境に対する意識の水準を格段と上昇させる最初の契機となった。そして、その環境への意識を高めさせる前提を作り、それを後押ししたのが先述した1960年代の社会運動であった。人々の環境への意識の高まりのあり方は一様ではなく一般化は容易ではないが、レイチェル・カーソンの『沈黙の春』が世界的な注目を集め、大きな反共をもたらしたことは、人々の広範な意識の高まりを象徴的に示すものといえよう。

(2) 国境を越える環境問題としての酸性雨

このように環境問題の社会的認知がすすみつつあったが、それだけでは環境問題は社会の公式な問題としての存在になったとはいえない。この段階ではなおも、環境問題に関して異議申し立てをすることは、特殊な勢力による特殊な行為であるという見方が一般であった。公式の政治からみてもいわば新種の「雑音」のような扱いであったといえよう。

その一つの例としてスカンジナビア諸国で発生した酸性雨問題があげられる。この問題は後に環境問題を公式化させ、政治の場でグローバル環境問題を扱う領域に道をもたらしことになるが、発生当初は特定地域の特定問題として扱われるにすぎなかった。

スウェーデンをはじめとするスカンジナビア諸国で酸性雨問題が明確に見いだされたのは1960年代はじめのことであった。当時、スウェーデンでは湖の魚類が死滅する現象が問題となっており、その原因究明のための調査が進められていた。その結果、西ドイツやイギリスなどの工業地域で排出された硫化物を含む排ガスがスカンジナビアにまで達し、雨とともに地上に降りそそいだ結果、湖水が酸化し魚類の死滅をもたらしたという暫定的仮説としての因果関係が示された。スウェーデン政府は、この問題はス

スウェーデンの国内問題というよりは国際問題であると判断し、調査結果を経済協力開発機構（OECD）の国際科学協力政策委員会の特別会議で報告した。あわせてその対応について、各国に協力を要請した。しかし当初はその実証が不十分とされ、原因の排ガスを出しているとされたイギリスや西ドイツもスカンジナビア諸国の湖水酸化問題と排ガスとの因果を否定し、事態の改善はなされなかった。さらにスウェーデン政府は、1972年に新設された国連人間環境会議の場でこの問題を提起した。このことから、酸性雨問題は国境を越える環境問題として国際的に世論の注目を集めることになった。しかし、欧州諸国の政府レベルでは、正面から対応策をとるといふ動きにはほとんどつながらなかった¹⁹。

このように酸性雨問題をきっかけとして、スウェーデンでは環境問題が公式の政治問題として扱われるようになったものの、国際政治の場では重要な主要議題として扱われることはなかった。それは主要国の国内政治においても同様に、環境問題は政治が対応すべき主要な政策領域とはなお認識されていなかったためである。ただし世論の高まりもあって、1970年代に入ると各国で環境問題を扱う政府の省庁が創設される動きが見られるようになった。とはいえそれは形式的な段階にとどまった。

(3) 地球規模環境問題への危機意識の萌芽

(a) ローマ・クラブ『成長の限界』

限定的な影響力にとどまったもののスウェーデン政府の訴えが環境問題を越境問題として議論する枠組みの形成を後押しした要因の1つとして、「地球の将来」に懸念をもつ世論が姿を見せ始めていたことをあげることができる。それは発展のための資源の消費はその枯渇をもたらし、やがては発展そのものが限界に達してしまうだろうという論調を持つものであった。また人口が地球規模で激増していることも、食料供給や資源消費の点から地球

に限界をもたらすであろう、という主張もここに含まれる。人口増加による悲観的将来を描いた1968年のエーリヒ（Paul R. Ehrlich）の議論などは広く読まれ、人々に地球規模の環境意識をもたらす一つのきっかけともなった²⁰。

中でもより大きな危機感をもたらし、人々の意識に影響を与えたのが1972年に発表されたローマ・クラブによる『成長の限界』である。1968年、オリベッティ元社長のアウレリオ・ペッチェイ（Aurelio Peccei）を中心として呼びかけが行われ、1970年に正式発足したローマ・クラブは、各領域の識者からなるグループとして活動を始めた。同グループの活動初期において出された『成長の限界』では、人口や資源、汚染などの推移を予測し、現在の人口、汚染、工業化、食糧生産、資源消費の傾向がこのまま続けば、100年以内に地球は成長の限界に達して、制御不能な人口や工業生産の崩壊が起きるとの将来の見通しを示した。そしてこれを回避するには、人口、生態系、経済を安定させて地球的な均衡を作り上げることが必要であるとの示唆もあわせて示された²¹。この議論が広範な人々に衝撃を与えたのは、その結論が成長の抑制を示唆していることにあった。現在の開発論・環境論の基本的思考となっている「持続可能な開発」の源流となる考えをここに求めることもできる。しかし同報告の影響は、こうした点に限られるだけでなく、資源や公害問題など地球規模の思考を必要とすることについても、人々に意識させたという点が重要である²²。

(b) 国連人間環境会議

(United Nations Conference on the Human Environment)

ストックホルムで国連人間環境会議が開かれたのはこうした雰囲気世論に広がっている最中であった。同会議では途上国の経済発展と環境保全のどちらを優先させるかという問題に議論が集中した。途上国としては環境問題よりも経済発展が最優先課題で

あるという姿勢を貫き、一方先進国は、環境問題について国際協調を形成したりコストを負担することを回避する態度を取った。そして最終宣言であるストックホルム人間環境宣言では、資源消費の抑制や公害問題についての項目に加えて、対途上国支援の重要性が盛り込まれた点が特徴的である。環境保護と経済発展の相互関係については曖昧なままにされたものの、環境問題への対処が地球的広がりを持つことを示す認識が、こうして公式文書に記されるようになったことは画期的であった。なお、国連人間環境会議では国連環境計画（United Nations Environment Programme ; UNEP）を新たに創設することも合意された。

しかし、以後、各国政府レベルでの環境問題が国際政治の場で取り上げられることは、ほとんどみられない期間が続く。1970年前後から一般の人々の地球規模環境問題に対する関心が拡大を始めたのとは対照的に、国際政治の場では未だ環境問題は主要な議題とはなっていないからである。

ただし、一般の人々の関心と意識が、いよいよ1970年前後からみられるようになってきたという点が重要である。この意識の萌芽こそが、1970年代以降のヨーロッパでの環境意識の高まりと環境政党の台頭につながっていくことになる。1960年代では、環境意識は社会運動によって担われていたラディカルな問題であったとすれば、1970年代以降は広く一般市民の関心対象となりうる問題へと徐々に移行していくプロセスに入ることになる。このことこそが、環境問題の政治化にとって重要なモメンタムとなったのである。環境問題の担い手であった1960年代の諸運動は1970年代には消滅するが、環境問題への意識そのものは消滅せず、以降、その担い手を一般の人々および公式の政治へと移すことによって存命した。それまで運動と結びついていたがゆえにイデオロギー的かつラディカルなイメージを帯びていた環境問題は、以後、一般問題領域としての確立へ歩みを始めることになる。

4. 転機

(1) 西ドイツ環境政党の源流

環境政党は、その形成のプロセスにおいては急進的な色彩を帯びており、初期の段階では広い支持を獲得しておらず、むしろイデオロギー的バイアスのかかった存在としてみられがちであった。環境問題の政治化において大きな役割を果たすことになる西ドイツの緑の党は、1960年代からの市民運動や1950年代の核実験反対運動からの流れを継ぐ反核運動をその根に持つものとして登場することになる²³。

先述の通り1970年代に入り、実際の環境悪化は進行を続ける一方で、国際政治の場では環境問題に対する意識は相対的に低調な時期にさしかかる。その背景の一つに1973年10月に勃発した第4次中東戦争をきっかけとする先進諸国における石油危機がある。石油危機により拡大基調で進んできた工業国の成長は停滞期にはいることとなった。そのためただでさえ環境対策には消極的であった先進諸国政府や企業は、酸性雨問題をはじめとする因果が明確ではない問題への対処へコストを投じる余裕はなく、環境問題は事実上棚上げの状態になり環境意識も遠のいていくことになった。原油価格の高騰を受けて、短期的には石炭を代替燃料として復活させるシナリオが描かれていたこともその一因である。石炭を燃焼すれば、酸性雨の原因とされていた硫化物の放出量は増大することになるため、酸性雨問題に世論の意識が集中することは政府としても望まなかったのである。

しかし西ドイツでは1960年代末からの市民運動の流れを受け、市民レベルでは環境に関する様々な動きが1970年代において一般にも広くみられるようになり始めていく。なかでも最も大きな動きを見せたのが、反核・反原発世論であった。反核・反原発世論そのものは、それまで西ドイツにおいても市民一般に広く共有されたとはいいがたいが、1970年代に入りそれまで組織的なつ

ながりを持っていなかった様々な市民運動が、反核団体を中心に組織化されていく過程で反核世論が拡大していった。こうして西ドイツにおいて1972年に発足したのが「市民イニシアティブ連盟」(Bundesverband Bürgerinitiativen Umweltschutz; BBU)であった。BBUは反核団体が中心となりながらも多様な市民運動を包括する組織で、たとえば有害化学製品の製造規制やアウトバーンの拡張反対などの主張も包摂していた²⁴。

このBBUが広く注目を集めたのは、1975年に同団体の主導で行われたバーデン＝ヴュルテンベルク州のヴィール(Wyhl am Kaiserstuhl)に建設が予定されていた原子力発電所に対する反対運動であった²⁵。同抗議運動は最終的には2万人規模の人々を動員したことから、多くの市民の関心を集めることとなった。原発そのものに対する賛否両論を含みつつ、幅広い市民層が原発問題に限定されず、様々な環境問題について意識を高めていく契機となった。こうした状況を追い風に「緑のリスト」と標榜する環境に関する政治団体が名乗りを上げ、西ドイツ各地で組織化の動きを見せ始めていった。同組織の目標は制度内で、すなわち公式の政治の場で反原発や環境保護を追求することにあった。これが環境問題の公式政治化の一つの起源である。

70年代後半から「緑のリスト」は少数ながらも、まずは州議会で議席獲得を果たしていくことになる。公式政治の場へ進出して以後、環境関連のさまざまな政治勢力は「緑のリスト」を軸としつつ、より大きな動きを見せるようになった。内部闘争なども交錯し、イデオロギー的にも複雑な状況の中、多様な主張が展開された。紆余曲折を経ながらも、1980年、正式に「緑の党」が発足した。1983年には連邦議会にも議席を獲得し、以後、緑の党は徐々に勢力を伸ばしていった。1987年には連邦議会で44議席を得るにまで至る²⁶。

(2) 西ドイツにおける二つの出来事

西ドイツでは、1980年代のはじめ、二つの問題が世論を大きく揺さぶった。一つが森林枯死問題である。1981年11月16日のシュピーゲル誌が酸性雨の影響でドイツの「森が枯死しつつある (Der Wald stirbt)」という特集記事を掲載し、これによって西ドイツの世論は環境問題を巡って大きく盛り上がることになった。このシュピーゲル誌の記事は、酸性雨の被害により西ドイツの森の多くが5年以内に枯死する可能性があることを示唆していた。歴史や文化、心情などに森の存在が深く結びついているドイツの世論は強く刺激され、急速に環境意識が高まっていくことになった²⁷。

1980年代のはじめに西ドイツ世論を揺さぶった二つ目の問題は、中距離核兵器配備問題である。1981年10月10日、NATOの決定による中距離核兵器のヨーロッパへの配備に抗議する市民が、西ドイツの首都ボンだけで30万人集結した。これはまもなくして欧州主要都市に波及し、史上最大規模の反核運動に発展した。この反核運動が問題としたのは、ヨーロッパ地域のみを射程内とする中距離核兵器が東側に次いで西側にも配備されようとしたことであった。米ソが自国の領土が核攻撃にさらされる懸念から解放され、そのかわりにヨーロッパ限定核戦争が勃発する危険性が高まったのではないかという不安が、西ドイツ市民を始め西欧市民全体に広がっていったのである²⁸。

こうしてほぼ同じ時期に、西ドイツにおいて、広範な世論を刺激し揺さぶる二つの出来事が起こった。この酸性雨問題と冷戦期における安全保障問題という、相互に無関係に見える問題をつないだのが緑の党であった。同党は反核・反原発を党の綱領に掲げると同時に、環境保護をもその政治目標においていた。そのためこの時期に社会的関心を集めた二つの問題の双方の世論を、緑の党は引きつけ得る位置にたったのである。1982年には、ミサイル問題および経済問題に起因した連合政権の組み替えがおこり、

SPD・FDP 連合政権から CDU/CSU・FDP 連合政権へ交代した。このように政治的な流動性が高まっている中で、既存政党は酸性雨問題と中距離核問題の世論を背景に急速に勢力を拡大させつつある緑の党に危機感を抱くようになった。くわえて1979年のスリーマイル島原発事故の発生により、もともと反原発世論や環境意識が強まっている状況があったことも、新しい争点を掲げる緑の党の台頭にプラスの材料となっていた。

(3) 環境問題の国際化

こうして環境問題と安全保障問題を明示的に結合し、世論を結集する可能性を持った緑の党の存在が、西ドイツにおける環境問題の政治化の決定的な転機となった。既存政党は支持離れを防ぐために、それまで政治問題としては傍流であった環境問題をも取り込まざるを得なくなったのである。1982年、国連人間環境会議の10周年会合としてナイロビで開かれた国連環境計画（UNEP）管理理事会特別会合の場で西ドイツ政府は、酸性雨問題の解決に力を入れ、大気汚染物質の実質削減を行うことを明言するに至った。それに引き続き国内において、大型燃焼装置の規制法案や、新設の火力発電所への排煙脱硫装置取り付け義務化など、産業界に対する各種規制を打ち出していく²⁹。

さらに1983年には長距離越境大気汚染条約（Convention on Long-range Transboundary Air Pollution）が発効する。同条約は1979年に国連欧州経済委員会（UNECE）で採択されたものであり、加盟各国に対し大気汚染防止に関する政策を求めるとともに、酸性雨の実態調査・研究などにかかわる国際協力や情報交換の推進について規定している³⁰。かねてから問題となっていたスカンジナビア諸国の酸性雨問題が西ドイツなどの工業国の排ガスに原因があることを実証すべく、ノルウェー政府の主導で実施されていた国際モニタリング調査の結果を根拠の一部として条約形成に

至った。西ドイツ政府が積極姿勢に転じたことを一つの背景として発効したこの枠組み条約によって、環境問題における国際協調の動きがまずはヨーロッパ地域において、ここに姿を表すことになったのである。

環境問題に対処するためのこの国際的な動きは、東西の分断を越えて環境問題について協調姿勢をもたらす流れを生み出した。これが1985年のヘルシンキ議定書の実現につながったのである。こうしたプロセスは、大国が国際的に取り組む意志を持ったことこそが、国際政治の場で環境問題が取り上げられ、議論されていく状況と制度化において重要な要素の一つであることを示している。(ただしこの段階では英米は同議定書には調印していない。)

おわりに

ここに概観したように、環境問題へのグローバルな意識は冷戦との関連の中で発生し、そして地理的に拡大していった。1950年代においては、冷戦の激化にともなって進んだ核実験の存在こそが市民によるグローバルな核実験反対運動を引き起こし、平和と国境を越える環境の問題が接合される形で人々の目の前に提示されたのである³¹。1960年代のベトナム戦争は冷戦の文脈に位置づけられたからこそ、アメリカが参入し対ゲリラ戦を余儀なくされた。そしてその戦争がゲリラ戦であったからこそ環境を破壊するような戦闘が行われたのである。ここに違和感を持った市民が起こした反戦運動は、そのなかで平和と環境を接合する形で提示された。さらにこのベトナム反戦運動は、反権力や人権擁護、文化的価値転換をもそのダイナミズムに含んでいたがゆえに、環境問題に対する意識をより目に見える形で浮上させたのである。そして何より重要なことは、それがグローバルな広がりを持つ意識を形成したことである。

1970年代はエネルギー危機の影響もあり世界経済が停滞期に

入る。このことは一般的には環境意識の持続にとっては必ずしも親和的ではない。しかし1950～60年代のグローバルな意識形成の前提があったことと、地域的な公害が先進国の各地で噴出したことから、市民レベルにおいて環境意識は萎むことなく持続する。ただし問題意識が市民レベルにとどまっているうちは社会の公式の問題とはなり得なかったが、1980年代に入り大きな転機が訪れる。それは西ドイツにおいて環境問題と安全保障問題が結びつけられる事態に至ったことであった。安全保障問題はまさに公式の政治問題であり、それゆえに、ここを節目として政治外交の場で環境問題が議題にあがっていくことになる。

この1980年代の事態が、転機となり得たのは冷戦の存在ゆえである。中距離核問題は冷戦の中でこそ浮上した問題であり、また西ドイツ政府がこれをきっかけに環境を外交にも利用しようとしたのも冷戦があったためである。以後、まずはヨーロッパを中心として政治外交の場で環境が取り扱われることになる。

このように環境問題が政治外交の議題に浮上するうえで看過すべきではないもう一つの重要な点は、大国が関与すると事態が大きく進展するという点である。これまでみたプロセスでは、ヨーロッパの小国が越境問題の国際的解決を早い時期から求めていたにもかかわらず、国際政治の場では大きな動きがもたらされなかった。しかし西ドイツ政府が関与の姿勢を見せると、状況は大きく動いたのである。

ともあれ、環境問題はこうして国際政治の場に姿を現すことになった。先進主要国は国際協調のもと、酸性雨問題やフロンガス問題を中心としたグローバル環境問題に積極的に取り組んでゆく。さらに1980年代末になると温暖化が取りざたされるようになる。市民レベルでの社会パニックの様相が先行して現れたことを一つの契機として、この問題は国際協調による対処が目指されるようになる。その動きは急速に進み気候変動の枠組み条約につ

ながる。

温暖化対策の枠組み形成の動きは、本稿で概観してきたダイナミズムを前提としていたからこそ制度化が急速に進んだのであり、唐突に形成されたのではない。その意味で気候変動への対処のための協調の枠組みは、冷戦を背景として生まれた一つの「成果」であると位置づけることができよう。1980年代後半のこのプロセスに関してはまた別途、稿を改めて論じなければならない。

先立って、改めてここで一つ強調しておきたいことがある。それは、気候変動枠組の形成は、核兵器が最大の脅威であった冷戦が終わり、次なる脅威である地球規模環境問題が入れ替わって出てきた結果としてもたらされたのではないということである。条約締結は確かに冷戦後であるが、大国間協調で合意がみられたのも、その前提となった市民レベルの意識形成も冷戦崩壊の前である。温暖化問題に代表される地球規模環境問題への意識形成の流れは、冷戦初期にその源流を求めることができるのである。

【注】

- 1 Rachel L. Carson, *Silent Spring* (Boston: Houghton Mifflin, 1962) 初めての日本語訳は1964年。当初は『生と死の妙薬』という題名で出版された。
- 2 Donella H. Meadows et al., *The Limits to Growth: a Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind* (New York: Universe Books, 1972)
- 3 坂本義和は核兵器の持つ三つの特徴（破壊の効率性、大量殺戮、人的後遺症）を指摘している。坂本義和「近代としての核時代」坂本義和編『核と人間Ⅰ—核と対決する20世紀』岩波書店、1999年、4-6頁。
- 4 Peter B. Bird, *Operation Hurricane*, 2nd. rev. (Worcester: Square One Publications, 1989)
- 5 Ralph E. Lapp, *The Voyage of the Lucky Dragon* (New York: Harper, 1958)
- 6 坂本氏は、ラッセル・アインシュタイン宣言は、一般には核軍縮・核廃絶の訴えと理解されがちだが、本質的には戦争廃絶の訴えであることを

再確認すべきであることを指摘している。そしてポスト冷戦の核の問題を扱う際、兵器と戦争を区別して考えるべきであるという重要な指摘をしている。坂本義和、前掲論文、7-11頁。

- 7 Lawrence S. Wittner, *Resisting Bomb* (Stanford: Stanford University Press, 1997), esp. pp. 184-334.
- 8 Lawrence S. Wittner, 'The Nuclear Threat Ignored', in Carole Fink, *1968: The World Transformed* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998), pp.439-440.
- 9 Michael Randle, 'Non-violent Direct Action in the 1950s and 1960s', Richard Taylor and Nigel Young eds., *Campaigns for Peace Movements in the Twentieth Century*, rev. (Manchester: Manchester University Press, 1989), p.142; Richard Taylor, *Against the Bomb: The British Peace Movement, 1958-1965* (Oxford: Oxford University Press, 1988), pp.102-112.
- 10 Malvern Lumsden, 'Nuclear Weapons and the New Peace Movement', in *World Armaments and Disarmament: SIPRI Yearbook 1983* (Oxford: Oxford University Press, 1982)
- 11 例えば、Norbert Frei, *1968. Jugendrevolte und globaler Protest* (München: Deutscher Taschenbuch Verlag, 2008); Martin Klimke et al. eds., *1968 in Europe* (New York: Palgrave, 2008) など。
- 12 Lawrence Freedman, *Kennedy's Wars: Berlin, Cuba, Laos and Vietnam* (New York: Oxford University Press, 2002); 吉田元夫『歴史としてのベトナム戦争』大槻書店、1991年; David Zierler, *The Invention of Ecocide: Agent Orange, Vietnam, and the Scientists Who Changed the Way We Think About the Environment* (Georgia: University of Georgia Press, 2011)
- 13 Arthur H. Westing ed., *Environmental Hazards of War: Releasing Dangerous Forces in an Industrialized World* (London: SAGE, 1990)
- 14 David Zierler, 'Against Protocol', in J.R. McNeill et al. eds., *Environmental Histories of the Cold War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp.227-255.
- 15 井関正久「60年代の旧東西ドイツ」日本国際政治学会編『国際政治』126号、2001年; 井関正久『ドイツを変えた68年運動』白水社、2005年; Norbert Frei, *op.cit.*
- 16 様々な視点からの議論があるが、古典的には John Kenneth Galbraith, *The Affluent Society* (London: Hamish Hamilton, 1958); Daniel Bell, *The*

-
- Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting* (New York: Basic Books, 1973); Daniel Bell, *The Cultural Contradictions of Capitalism* (New York: Basic Books, 1976)
- 17 Michael Williams, *Deforesting the Earth* (Chicago: University of Chicago Press, 2006), esp. ch.13, ch.14.
 - 18 J. R. McNeill, *Something New Under the Sun* (New York: Norton, 2000), esp. ch.9, ch.10.
 - 19 Roy Gould, *Going Sour: Science and Politics of Acid Rain* (Basel: Birkhäuser, 1985)
 - 20 Paul R. Ehrlich, *The Population Bomb* (New York: Ballantine Books, 1968)
 - 21 Medows et.al. eds., *op.cit.*
 - 22 西欧近代的重厚長大優先の経済から脱することを唱え、広く影響を与えたシューマッハーの議論も、ほぼ時を同じくして刊行された。Ernst Friedrich, *Small is Beautiful: a Study of Economics as if People Mattered* (London: Abacus Books, 1973)
 - 23 西田慎『ドイツ・エコロジー政党の誕生』昭和堂、2009年
 - 24 前掲書
 - 25 Roger Karapin, *Protest Politics in Germany: Movements on the Left and Right since the 1960s* (University Park, PA: Penn State University Press, 2007); Christian Joppke, 'A Regionalists People's Movement: The Case of Wuhl', in *Mobilizing Against Nuclear Energy: a Comparison of Germany and the United States* (Berkeley: University of California Press, 1993) 最終的にバーデン＝ヴュルテンベルク州は原発建設を撤回したことから、反核運動の成功物語として記憶されることになる。
 - 26 西田、前掲書
 - 27 *DER SPIEGEL* 47/1981; ドイツの森林観および森林文化については、アルブレヒト・レーマン『森のフォークロア』法政大学出版会、2005年を参照。
 - 28 高橋進「冷戦終焉の意味するもの」坂本義和編『核と人間Ⅱ』岩波書店、1999年
 - 29 Duncan Liefferink, *Environment and the Nation State: the Netherlands, the EU, and Acid Rain* (New York: Manchester University Press, 1996)
 - 30 *Ibid.*
 - 31 なお、核の問題は、冷戦固有の現象であった訳でもなく、安全保障やエネルギー問題に限られた問題でもなかった。この点は非常に重要なテー

マであるが、本稿の論述の目的とは別のテーマであるため、ここではあえて触れない。